

令和8年度（2026年度）

経済学専攻（博士課程前期）

内部進学試験学生募集要項

横浜国立大学大学院国際社会科学府

目 次

国際社会科学府経済学専攻 博士課程前期内部進学試験日程の概要	1
国際社会科学府経済学専攻（博士課程前期）案内	2
1. 募集人員.....	3
2. 出願資格及び要件	3
3. 出願手続.....	3
4. 選抜方法.....	5
5. 合格者発表.....	6
6. 入学手続.....	6
7. 受験上及び修学上の配慮を必要とする入学志願者の事前相談.....	7
8. 個人情報の取扱いについて	8
9. 出願及び受験にあたっての注意事項.....	8
問い合わせ先.....	9
国際社会科学府経済学専攻講義科目	10
2026年度 研究指導教員一覧	11

国際社会科学府経済学専攻 博士課程前期内部進学試験日程の概要



出願書類受付期間

2025年5月26日（月）～ 6月6日（金）

受験票発送

2025年6月20日（金）（予定）

口述試験

2025年6月30日（月）

合格発表

2025年7月24日（木）

入学手続受付期間

2026年1月23日（金）～ 1月29日（木） 必着

◆ 緊急時の入試実施に関するお知らせ

公共交通機関の乱れや自然災害、人為災害、疫病等の影響により、所定の日程による試験実施が困難となるような不測の事態が生じた場合は、試験日程や選抜方法を変更したうえで、入学者の選抜を行うことがあります。新たな措置を講じる必要が生じた際には経済学専攻ウェブサイト又は出願時にご登録いただいたメールにてお知らせします。

経済学専攻ウェブサイト：<https://www.economics.ynu.ac.jp/>

国際社会科学府経済学専攻（博士課程前期）案内

国際社会科学府の経済学専攻では、①グローバル化する現代経済社会の現象について経済学に基づいた経済分析を行うことができる人材、②国際的に広く通用する高度な経済学の基礎的専門能力を持つ人材の養成を目指しています。修了生のキャリアとしては、国内外の博士後期課程への進学、高度専門的職業人としてシンクタンク、国際機関、行政機関、金融機関、民間企業などへの就職が見込まれます。

経済学専攻では、経済学の基礎理論、経済システムの分析、経済情報の収集・処理・分析、国際経済の分析、比較経済発展の分析、市場における競争と協調の理解、政策分析、環境と開発をめぐる分析などを学びます。また、2008年度より開設された「金融プログラム特別コース」では、本学理工学府、環境情報学府と共同で授業を行い、経済学・数学・計算機科学の幅広い知識能力とそれらのファイナンス分野への応用能力を育成し、近年の金融市場の自由化・国際化の流れに対応できる実践的な人材を養成します。

経済学専攻に所属する者は、一定の要件のもとに「修士（経済学）」の学位を取得することができます。また、「金融プログラム特別コース」では一定の条件の下に、修士（経済学）の他、金融工学副専攻プログラム（工学）を修了したことが成績証明書に記載されます。

2026年度の授業科目および指導教員は下記のとおり予定されています。（休講科目や新設科目が生じる可能性があります。）

- (1) A群は経済学専攻に所属する者がコア科目として主に1年次に履修する科目、B群はコア科目の履修後に専門性の高い科目として履修する科目です。
- (2) C群は、英語によって講義が行われます。各担当教員の承認を得てC群から科目を履修することができます。
- (3) このほか、演習、特別講義等が開講されます。

なお、指導教員については、国際社会科学研究院に所属する経済学専攻担当の教授、准教授および講師から選ぶことが出来ます。「金融プログラム特別コース」では経済系・工学系教員各1名からなる正・副2名の指導教員が院生の指導にあたります。

1. 募集人員

経 済 学 専 攻 若干名

2. 出願資格及び要件

次の要件の全てを満たす者

- (1) 本学の学士課程（教育学部・経済学部・経営学部・理工学部・都市科学部）に出願時点で在籍しており、翌年3月に卒業見込みの者
- (2) 3年次終了時点の累積 GPA が、3.1 以上 であり、かつ同時点での修得単位数が原則として 100 単位以上の者
- (3) 指導教員が推薦する者（在籍ゼミナールの指導教員、もしくは大学院で受け入れ予定の教員）

3. 出願手続

(1) 出願方法

志願者は、出願書類を一括し、簡易書留郵便により提出してください。（海外からの郵送は受け付けません。）

なお、提出期限最終日のみ窓口受付を行います。（窓口受付は最終日9時から17時、時間厳守とする。（12時45分から13時45分は除く））

出願書類の郵送先

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-4

横浜国立大学 社会科学系事務部大学院学務係

※ 封筒の表面左下に「経済学専攻内部進学試験出願書類在中」と朱書きしてください。

※ 封筒の裏面に志願者の郵便番号、住所、氏名を明記してください。

(2) 出願期間

2025年5月26日（月）～ 2025年6月6日（金）

(3) 出願に要する書類等

・「＊」を付した様式は、各様式を下記の本専攻ウェブサイトからダウンロード及び印刷したうえで使用してください。様式の印刷は、「A4 サイズ」の「白色の用紙」に「片面カラ

ー印刷」 とします。指定の方法以外で印刷した書類は一切受け付けません。

URL: https://www.economics.ynu.ac.jp/admissions/graduate_program/data/index.html#1

- ・提出書類は、日本語で作成してください。ただし、研究計画書については英語での作成も可とします。
- ・志願者が記入する書類は、全て黒又は青のペン又はボールペンで記入してください。
パソコン、ワープロ、タイプライターの使用も可能です。
- ・各種証明書は、特記事項がない限り必ず原本を提出してください。
- ・書類に不備がある場合は、出願を受理できません。

① ***入学願書・受験票【様式1・様式2】**

所定の様式を用い、必要事項を記入してください。2枚目に署名及び日付を記入し、
写真を貼付してください。

② **写真（2枚）**

入学願書・受験票の所定欄に写真（縦4cm×横3cm）の提出前3ヶ月以内に撮影した
上半身無帽・正面の写真）を貼り付けてください。

③ **成績証明書**

出願時点での成績証明書

④ ***推薦書【様式3】**

所定の様式を用い、指導教員が作成し、厳封したもの

⑤ ***卒業論文執筆状況報告書（卒業研究実施状況報告書）【様式4】**

所定の様式を用い、卒業論文の執筆状況又は卒業研究の実施状況を1,000字程度で
作成してください。

⑥ ***研究計画書【様式5】**

所定の様式を用い、これまでの研究活動、本学府への志望動機及び入学後の研究計
画について2,000字程度で作成してください。

⑦ **受験票送付用封筒**

定形封筒（長形3号・通常ハガキが入る大きさ）に、320円分の郵便切手を貼付
して「特定記録」と朱書きした上、受験票送付先の郵便番号、住所、氏名を明記して
ください。

※ 送付先は、日本国内に限ります。

※ 送付先が現住所と異なる場合は、「～様方」等、必ず手元に届くよう表記してく
ださい。

⑧ ***入学確約書【様式6】**

所定の様式を用い、氏名・住所記入、押印してください。

⑨ 入学検定料

払込金額：30,000 円

払込期間：出願期間に間に合うように払い込むこと。

払込方法：セブンイレブン、ローソン、ミニストップ、ファミリーマートにて可能です。操作の手順は別紙の案内書「入学検定料支払方法のご案内」を参照してください。店内にある情報端末機を利用して必ずレジにてお支払いください。払込時に別途必要な払込手数料は、志願者の本人負担となります。

提出方法：「取扱明細書」又は「取扱明細書兼領収書」の「収納証明書」部分を切り取り、本学府指定の「入学検定料収納証明書貼付用紙【様式7】」に貼り付けて提出してください。

※ 本学では、災害等で被災した受験生の進学機会を確保する観点から、入学検定料免除の特別措置を行います。

詳細は本学ウェブサイト (<https://www.ynu.ac.jp/exam/index.html>) をご覧ください。

※ 一度払込みをした入学検定料は「出願をしなかった（出願が受理されなかった）」場合又は「検定料を二重に払い込んだ」場合を除き返還しません。返還請求方法については、社会科学系大学院学務係へ問い合わせください。

⑩ 在留カード両面の写し

外国人留学生のみご提出ください。

⑪ * 出願書類送付チェック票【様式8】

チェック欄に記入の上、提出してください。

(4) 受験票

受験票は、2025年6月20日（金）（予定）までに特定記録で発送します。

4. 選抜方法

出願書類及び口述試験の結果を総合して行います。

(1) 試験期日・時間（口述試験）

期 日	選抜方法等	時 間
2025年 6月30日（月）	【口述試験】 口述試験（卒業論文執筆状況報告書（卒業研究実施状況報告書）及び研究計画書に基づいて、現在の研究活動の内容、入学後の研究計画等について、総合的に確認する。） 原則として日本語により面接を行う。	10：00～

（２）口述試験の場所

横浜国立大学経済学部講義棟

※試験委員の都合により、試験実施日が変更される場合があります。その場合は、別途連絡します。

５．合格者発表

2025年7月24日（木）15時頃、下記の本専攻ウェブサイト上に掲載するとともに、合格者に合格通知書を郵送します。なお、電話による照会には一切応じません。

URL：<https://www.economics.ynu.ac.jp/>

６．入学手続

（１）入学手続期間

2026年1月23日（金）～2026年1月29日（木）まで。

入学手続きは、郵送又は社会科学系事務部大学院学務係の窓口にて受付。

- ① 窓口受付時間：9時～12時、14時～16時
- ② 郵便の場合：1月29日（木）必着。

（２）入学手続に必要な費用

入学料 282,000 円〔現行〕

（３）入学後に必要な費用

授業料 半期分 267,900 円（年額 535,800 円）〔現行〕

※ 入学手続後は、いかなる理由があっても入学料は返還しません。

※ 入学料及び授業料は、改定される場合があります。

※ 在学中に授業料の改定が行われた場合には、改定時から新しい授業料が適用されます。

※ 詳細は、入学手続書類と一緒に送付します。

7. 受験上及び修学上の配慮を必要とする入学志願者の事前相談

心身の障がい等（視覚障がい、聴覚障がい、肢体不自由、病弱、発達障がい、その他）により受験及び修学の上で配慮を必要とする場合は、次の(1)～(3)の内容を確認したうえで、下記の様式例を参考にして事前相談申請書を作成し社会科学系事務部大学院学務係へ提出してください。

- (1) 申請内容によっては配慮事項の決定までに時間を要する可能性があるため、原則として出願前に申請してください。事前相談を申請しても、本学への出願が義務づけられるわけではありません。
- (2) 出願後でも相談を受け付けます。不慮の事故等により受験上の配慮が必要となった場合は、速やかに申請してください。
- (3) 申請の内容や時期によっては、希望通りに受験上の配慮ができない場合や、出願期間終了時までに配慮事項を決定できない場合があります。可能な限り早い時期に申し出てください。

(事前相談申請書様式例 (A4 判縦))

令和 年 月 日
横浜国立大学長 殿 ふりがな 氏 名 生年月日 住 所 〒 電話番号 横浜国立大学に入学を志願したいので、下記のとおり事前に相談します。 記 1. 志望する学府・専攻・教育プログラム・出願する入試名 2. 障がいの種類、程度 3. 受験上の配慮を希望する事項・内容 4. 修学上の配慮を希望する事項・内容 5. そ の 他 (添付書類) 医師の診断書 (原本又は写) その他参考資料 (原本又は写)

8. 個人情報の取扱いについて

個人情報については、「個人情報の保護に関する法律」及び「国立大学法人横浜国立大学の保有する個人情報の保護に関する規則」に基づいて取り扱います。

- (1) 志願者の入学試験成績及び出願書類等（教育学部の個別学力検査等に関する提出書類を含む）に記載された個人情報については、本学入学者選抜に係る用途の他、以下の目的のために利用します。

- ①合格者への連絡業務（奨学金や保険等に係る福利厚生関係資料や入学後の行事等に関する資料の送付、生協資料の送付）及び入学手続業務
- ②入学後のクラス編成及び本人の申請に伴う入学料免除（留学生を除く）・授業料免除等の福利厚生関係の資料
- ③入学後の教務関係（学籍管理、修学指導等）
- ④本学における広報・諸調査・研究（入学者選抜方法及び大学教育改善のための調査・分析を含む）
- ⑤入学者の個人情報について本学関連団体である校友会及び同窓会の入会手続きに必要な範囲で提供する場合があります。

調査・研究結果を発表する場合は個人が特定できないように処理します。

それ以外の目的に個人情報が利用又は提供されることはありません。

- (2) 上記(1)の各種業務での利用に当たっては、一部の業務を本学より当該業務の委託を受けた業者（以下「受託業者」という。）において行うことがあります。

受託業者には、委託した業務を遂行するために必要となる限度で、知り得た個人情報の全部又は一部を提供します。

9. 出願及び受験にあたっての注意事項

- (1) 提出された書類は、いかなる理由があっても返還しません。
- (2) 口述試験受験には、必ず受験票を持参してください。
- (3) 私費外国人留学生において、在留資格「留学」を取得するに当たっては、留学生生活を維持できる経済的基盤を有している必要があります。
- (4) 以下の行為は、不正行為となります。不正行為があった場合は、直ちに受験を中止させ、退場の措置をとり、以後の受験を認めません。
 - ①カンニングをすること。また、他の受験者に答えを教える等カンニングの手助けをすること。

②試験時間中に携帯電話・話・スマートフォン・ウェアブル端末・タブレット端末・イヤホン等の電子機器類や定規・辞書等の補助具を使用すること。

※使用を許可されたものを除く

(5) 以下の行為は、不正行為となることがあります。不正行為と認定された場合の取扱いは、上記(4)と同じです。

① 試験時間中に、携帯電話・スマートフォン・ウェアブル端末・タブレット端末・イヤホン等の電子機器類や定規・辞書等の補助具をカバンの中にしまわず、身に付けたり手に持っていたりすること。※使用を許可されたものを除く

②試験場、試験室及び控室において、他の受験者の迷惑となる行為をすること。

③試験場、試験室及び控室において、監督者等の指示に従わないこと。

④その他、試験の公平性を損なうおそれのある行為をすること。

(6) 出願書類に虚偽の記載があった場合や、試験中の不正行為が判明した場合は、入学後でも入学を取り消すことがあります。また、不正行為の態様によっては、警察に被害届を提出する場合があります。

不測の事態が生じた場合における本学からの情報提供について

公共交通機関の乱れや自然災害、人為災害、疫病・感染症の影響などにより、所定の日程による試験実施が困難となるような不測の事態が生じた場合は、以下のウェブサイトにてお知らせします。

なお、これらの不測の事態が生じた場合は、試験日程や入学者選抜方法を変更した上で、入学者の選抜を行うことがあります。

経済学専攻ウェブサイト <https://www.economics.ynu.ac.jp/>

問い合わせ先

横浜国立大学 国際社会科学府 社会科学系事務部大学院学務係

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-4

〔窓口取扱時間〕 8:30～12:45, 13:45～17:00

土日・祝日（8月12日～8月18日）及び年末年始（12月26日～1月4日）を除く。

TEL : 045-339-3656

E-mail : int.gakumu-all@ynu.ac.jp

※問い合わせは、志願者本人が行うこと。

<授業科目名>

科目区分		授業科目の名称	単位数
A群	コア科目	ミクロ経済学Ⅰ	2
		ミクロ経済学Ⅱ	2
		マクロ経済学Ⅰ	2
		マクロ経済学Ⅱ	2
		現代経済システム	2
		比較経済システム	2
		経済政策	2
		世界経済論	2
		経済史	2
		日本経済史	2
		経済統計	2
		数理統計学	2
		計量経済学	2
		経済数学	2
		現代経済分析	2
B群	理論経済学	経済原論特論	2
		ミクロ経済理論特論	2
		マクロ経済学特論	2
		経済学史	2
		経済学史特論	2
		社会科学方法論	2
		社会科学方法論特論	2
		現代経済システム特論	2
		比較経済システム特論	2
		ゲーム理論	2
		現代経済分析特論	2
	経済史	経済史特論	2
		日本経済史特論	2
		現代経済史	2
		現代経済史特論	2
		国際経済史	2
		国際経済史特論	2
		アジア経済史	2
		アジア経済史特論	2
	統計・計量経済学	経済統計特論	2
		数理統計学特論	2
		計量経済学特論	2
		経済数学特論	2
		ミクロデータサイエンス	2
		マクロデータサイエンス	2
		ミクロデータサイエンス特論	2
		データサイエンス論	2
		データサイエンス論特論	2
		経済政策特論	2
	応用経済学	エビデンスに基づく政策分析	2
		エビデンスに基づく政策分析特論	2
		世界経済論特論	2
		金融論	2
		金融論特論	2
		ファイナンス	2
		ファイナンス特論	2
		金融工学	2
		金融工学特論	2
		公共経済学	2
		公共経済学特論	2
		実証財政学	2
		地方財政学	2
		地方財政学特論	2
		地域経済政策	2
		地域経済政策特論	2

科目区分		授業科目の名称	単位数
B群	応用経済学	社会福祉政策	2
		社会福祉政策特論	2
		農業政策	2
		農業政策特論	2
		労働経済学	2
		産業組織論	2
		産業組織論特論	2
		応用ミクロ計量分析特論	2
		国際貿易論	2
		国際金融	2
		国際金融特論	2
		外国為替論	2
		外国為替論特論	2
		国際環境経済	2
		国際環境経済特論	2
		中国経済	2
		中国経済特論	2
		ロシア東欧経済	2
		ロシア東欧経済特論	2
		途上国経済	2
		途上国経済特論	2
		現代公共政策	2
		現代公共政策特論	2
	分野その他関連		
		国際コミュニケーション	2
		国際コミュニケーション特論	2
		言語コミュニケーションとアイデンティティ	2
C群	選択科目	言語コミュニケーションとアイデンティティ特論	2
		International Economics and Public Policy	2
		Applied International Trade	2
		World Economy	2
		Economic Development	2
		Environment and Development	2
	学府共通科目	Thesis Writing	2
		Presentation and Discussion Skills	2
	演習科目	演習Ⅰ	2
		演習Ⅱ	2
	特別講義	統計学・計量経済学の基礎 a	1
		データアナリシスの基礎 a	1
		経済数学の基礎 a	1
		統計学・計量経済学の基礎 b	1
		データアナリシスの基礎 b	1
総合演習科目		経済数学の基礎 b	1
		地域政策ワークショップ Ia	1
		地域政策ワークショップ Ib	1
		地域政策ワークショップ IIa	1
		地域政策ワークショップ IIb	1

金融プログラム特別コース 理工学系科目

理工学系 選択必修科目	数理科学 確率・統計	2
	知能システム論	2
理工学系 選択科目	解析学Ⅲ	2
	関数解析	2
	測度論	2
	確率モデル	2

<指導教員>

教 員 名	研究領域・テーマ
池島 祥文 教授	農業経済学, 都市農村間関係分析, 地域農業開発
石山 幸彦 教授	ヨーロッパ統合史、フランス経済史
伊集 守直 教授	財政学、地方財政論
居城 琢 教授	地域経済論、産業連関論、環境経済論（地域経済における中小企業の分析、地域経済における環境問題の分析、日本の各地域や世界の各地域の地域間分業の分析）
氏川 恵次 教授	環境の産業連関分析（とくに SEEA, NAMEA）、エコロジカル経済学、環境の政治経済学、アジアにおける環境政策分析（とくに CDM）
奥村 綱雄 教授	金融論、マクロ経済学、計量経済学
熊野 太郎 教授	ミクロ経済学、マーケットデザイン
佐藤 清隆 教授	為替レート、国際金融の実証研究
Shrestha Nagendra 教授	国際産業連関表の推計・分析、為替レート
相馬 直子 教授	社会政策学、福祉社会学、東アジアにおける家族政策の国際比較研究
永井 圭二 教授	数理統計学
中村 良夫 教授	言語学、広告学をベースにキャッチコピーを中心とした広告分析と社会・文化との関連
Parsons Craig Robert 教授	国際貿易、VIE、貿易政策の計量分析、輸入関数分析
藤生 源子 教授	マクロ経済学、経済成長論、経済動学
邊 英治 教授	日本経済史・金融史
McAulay Alexander 教授	応用言語学、異文化コミュニケーションとアイデンティティ
松永 友有 教授	国際経済史、英国通商政策・社会政策史
山崎 圭一 教授	ラテンアメリカ経済、途上国のサステイナブルな発展
小川 翔吾 准教授	マクロ経済学、不均衡経済学、経済動学
加藤 隆太 准教授	計量経済学・ファイナンス
佐野 隆司 准教授	ゲーム理論、ミクロ経済理論
相馬 尚人 准教授	マクロ経済学、金融政策、財政政策、計量経済学
張 馨元 准教授	新興アジア経済、デジタル経済、農村経済
陳 雨婷 准教授	国際経済学、国際投資、公共経済学、定量分析
鶴岡 昌徳 准教授	産業組織論、応用計量経済学、応用ミクロ経済学
出口 雄大 准教授	日本近現代史、日本社会史
西川 輝 准教授	国際金融論
古川 知志雄 准教授	応用ミクロ統計分析、公共経済学・政治経済学、ミクロ経済理論
茂住 政一郎 准教授	財政社会学、アメリカ財政史
石田 航 講師	社会選択理論(social choice; fair allocation problem)、マッチング理論(matching theory)
井田 有紀 講師	確率解析・数理ファイナンス
猪野 明生 講師	マクロ経済学、コーポレートファイナンス、財政学、銀行論
金澤 匡剛 講師	実証ミクロ経済学、産業組織論、医療経済学
杉本 康太 講師	エネルギー経済学、電力市場の制度設計
須原 菜摘 講師	エビデンスに基づく政策分析
深澤 一弘 講師	現代経済分析
吉元 宇楽 講師	経済統計

※授業科目名及び指導教員は変更になる場合があります。